



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田崎 博之 TEL 03-6256-0615
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	209,680	11.2	20,635	22.9	20,660	22.7	14,458	28.8
2022年3月期	188,520	△6.7	16,790	△14.7	16,832	△7.6	11,225	△8.9

(注) 包括利益 2023年3月期 13,164百万円 (12.7%) 2022年3月期 11,682百万円 (△6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	175.95	175.76	20.1	12.1	9.8
2022年3月期	134.15	133.98	15.8	10.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	178,651	75,764	42.3	920.08
2022年3月期	161,713	68,547	42.3	832.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 75,620百万円 2022年3月期 68,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	34,183	△1,654	△17,332	35,509
2022年3月期	△10,874	△1,515	233	20,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00	5,994	53.7	8.5
2023年3月期	-	37.00	-	37.00	74.00	6,082	42.1	8.4
2024年3月期 (予想)	-	43.00	-	43.00	86.00		40.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	93,000	0.3	8,500	2.2	8,400	△3.3	5,800	12.1	71.61
通期	220,000	4.9	24,600	19.2	24,400	18.1	17,000	17.6	213.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.25「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	83,267,300株	2022年3月期	83,267,300株
2023年3月期	1,077,321株	2022年3月期	1,147,475株
2023年3月期	82,173,581株	2022年3月期	83,680,177株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	160,530	9.5	13,966	17.7	14,013	6.1	9,885	12.3
2022年3月期	146,616	△9.0	11,867	△22.7	13,204	△11.5	8,802	△13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	120.30	120.17
2022年3月期	105.19	105.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	153,088		59,261		38.6	719.28		
2022年3月期	142,493		55,369		38.7	672.19		

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,117百万円 2022年3月期 55,200百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	15
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
3. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

①市場環境

サステナビリティを強く意識した経営が求められるなか、デジタル技術を活用した生産性の改善や付加価値の創出からデジタル化の重要性は一層高まっております。デジタル化の広がりテクノロジーの進化に対応するためには、安全かつ高品質なネットワークインフラが必要不可欠です。

当社グループは、「世界最高水準のネットワーク技術」と、市場環境・最先端技術・お客様の実課題から中立的な立場で最適解を導く「目利き力」、そして、複数の製品とサービスを組み合わせる「インテグレーション力」を併せ持つことにより、お客様に最適なシステムの設計・構築と導入後の利活用を考慮したサービスの提供を実現しています。

②中期経営計画と当連結会計年度の取り組み

当社グループは、「人とネットワークの持つ可能性を解き放ち、伝統と革新で、豊かな未来を創る」をPurposeとし、企業価値の更なる向上、持続的な成長を目指し、2023年3月期から2025年3月期を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

1) 経営基本方針

中期経営計画の達成を目指し、再定義した新理念体系 (Purpose、Mission、Vision、Values) に基づき「成長戦略の遂行」、それを支える「経営基盤の強化」、社会的責任として「サステナビリティ」に注力しております。各施策の具体的な取り組みは次のとおりです。

【成長戦略の遂行】

事業、サービス、財務の3つ戦略について以下のとおり取り組みました。

・事業戦略

社会課題の解決に貢献するため、既存事業に隣接する3つの注力領域「スマートマニュファクチャリング」、「Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化」、「デジタルガバメント」で事業成長を加速します。中期経営計画期間の最終年度である2025年3月期において、3つの注力領域で売上高合計300億円の伸長（2022年3月期比）を図ります。

「スマートマニュファクチャリング」では、自動車・電機・機械などの製造業を対象として、データ利活用による事業価値向上、事業領域セキュリティ強化、脱炭素経営に向けた見える化に取り組んでいます。

「Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化」では、当連結会計年度において注力分野及び当社の提供価値を明確化し、電力・ガス、鉄道、医療、建設、金融、情報通信の6つのセグメントを対象に、社会基盤のデジタル化による社会課題解決への貢献に取り組んでいます。

「デジタルガバメント」では、自治体を対象として、セキュリティ強靱化や情報セキュリティクラウド、地域社会のICTインフラ高度化、デジタル化による地域課題解決や地域活性化に取り組んでいます。

当連結会計年度では、市場全体で脱炭素と新たなエネルギー、半導体等の政策や国内公共領域におけるDX方針等への浸透が進み、年間を通じてICTへの期待値、国内需要は旺盛でした。

項目	名称	2023年3月期進捗額		当連結会計年度の状況
注力領域	スマートマニュファクチャリング	受注高	43億円	事業IT投資の需要を捉え、ネットワーク可視化、セキュリティ強化、無線活用などの案件を受注しました。
		売上高	20億円	
	Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化	受注高	35億円	スマートビルディングやグループ全体のICTガバナンス強化などの案件を創出しました。
		売上高	17億円	
	デジタルガバメント	受注高	105億円	自治体向け情報セキュリティクラウドのサービス提供型の大型案件を受注しました。自治体向けDXサービスとして新サービスを提供開始しました。
		売上高	35億円	

・サービス戦略

<注力サービス>

ニーズの変化に対応した収益力の高いサービスの開発を目指し、これまでの実績を活かして“システムの共通化・自動化”を行い、事業戦略と先端技術知見の連動により“顧客のICT利活用向上”を実現する「DX戦略コンサルティングサービス」、「マネージドサービス」、「自社クラウドサービス」の3つの重点領域において新たなサービスの提供を開始しました。

項目	名称	当連結会計年度の状況
注力サービス	DX戦略コンサルティングサービス	<ul style="list-style-type: none"> ICTマネジメント変革支援サービス マルチクラウド化に伴い複雑化するお客様のインフラや運用業務、ICT人材の適材配置などに関するグランドデザインの策定や、DX (Digital Transformation) の実行を支援するサービスの提供を開始しました。 デジタルプラットフォームコンサルサービス データ利活用の推進を実現するICTプラットフォームのあるべき姿 (To Be) を描き、戦略の構想から計画の実行支援まで伴走するサービスの提供を開始しました。
	マネージドサービス	<ul style="list-style-type: none"> netone Managed SASE powered by Prisma® Access 多様な働き方に対応して複雑化したネットワークとセキュリティの機能を高度に統合するSASE (Secure Access Service Edge) ソリューションのアセスメントからPoC・設計構築・運用までを包括的に支援するフルマネージドサービスの提供を開始しました。
	自社クラウドサービス	<ul style="list-style-type: none"> 録画管理サービス オンライン会議システムの録画ファイルの一元管理、ガバナンスの向上、データの利活用を実現するサブスクリプション (継続収入型) サービスの提供を開始しました。 住民ポータルサービス「JuuuPO!」 行政機関向けに地域の住民と行政や教育機関、システムを結びつけ、コミュニケーションの活性化を図るクラウド型住民ポータルサービスの提供を開始しました。

* DX戦略コンサルティングサービス：ICT利活用の在り方、事業貢献に向けたIT戦略策定を支援するサービス

マネージドサービス：顧客システムの継続的な稼働を行うための機能と運用を一括提供するサービス

自社クラウドサービス：ICTシステムの様々な機能を事前に準備された環境により、ネットワークを通じて安全に利用できるサービス

<サービス全般>

当連結会計年度では、機能提供を目的とした機器とサービスを組み合わせたストック型のサービス提供型モデルが増加しましたが、自治体向け情報セキュリティクラウドの減速を主要因としてサービス商品群の受注高は減少しました。サービス比率については、売上高は増加したものの、機器商品群も同時に成長したことで2023年3月期に想定していた47.6%には至りませんでした。一方、当社サービスをご利用のお客様向けにサービスの受付から管理、ナレッジ等まで共有するポータルサイトの提供や、運用サービスの標準化・自動化・可視化に向けた取り組みを推し進めるなど、引き続きサービス提供の拡大に向けた活動を継続しました。

項目	進捗額	当連結会計年度の状況	
		2023年3月期	サービス比率
サービス商品群	受注高	1,012億円	46.0%
	売上高	947億円	45.2%
	受注残高	976億円	65.5%

- * 中期経営計画において2025年3月期の売上高サービス比率55.0%を目標に掲げております。
- * サービス商品群では、ネットワーク、セキュリティ、クラウドをはじめとする各種システム基盤の導入に向けたコンサルティングから計画、設計、構築、保守、運用、そして最適化まで、システムのライフサイクル全般にわたる付加価値の高いサービスを提供しています。

・財務戦略

中期経営計画に基づく成長戦略の遂行に向けた「戦略的な投資による収益力強化」、「最適な資本構成の追求」、「積極的な株主還元」の取り組みを推進しました。また、資本効率を重視した経営をさらに推進していくため、新たに「キャピタルアロケーションポリシー」を策定しました。これにより「戦略的な投資」、「財務基盤の強化」、「株主還元」への最適配分を実現し、企業価値の更なる向上につなげてまいります。

項目	名称	当連結会計年度の状況
戦略全般	キャピタルアロケーションポリシー	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画期間における「キャピタルアロケーションポリシー」を策定し、原資の規模を計画したうえで、「戦略的な投資」、「財務基盤の強化」、「株主還元」への最適配分を検討しました。成長投資と財務規律の両立により好循環サイクルを生み出し、最適な資本構成の実現によって資本効率の向上と企業価値の更なる向上につなげていきます。 ・投融資案件の計画段階において資本コストを基準に投資判断を評価するプロセスを確立しました。 ・経営資源の集中に向けて事業会社の整理を進めました。
戦略的な投資による収益力強化	改善投資	経営組織体制と業務プロセスの「徹底した見える化」に向けて社内DX基盤への投資を行いました。経営状況や経営課題に関するデータを迅速に把握・活用することを可能にしたことで業務効率の向上を図りました。
	成長投資	事業用サービス基盤の強化および当社グループの強みである技術力を担う人財を多数輩出するための人的資本への投資を行いました。また、採用活動の活性化や教育・研修システムの高度化など幅広い分野に経営資源を投入することにより、人財の獲得と育成に注力しました。
最適な資本構成の追求	ファイナンス	手元資金と事業活動で創出されるキャッシュに加え、キャピタルサービスの拡大や銀行借入によるデットファイナンスを活用しながら、資本コストを意識した最適な資本構成を追求しました。2023年3月期末の有利子負債は約365億円になり、そのうち短期借入金は約80億円になりました。
積極的な株主還元	連結配当性向	当事業年度の間配当金は1株あたり37.00円にて実施しました。期末配当金は1株あたり37.00円、年間配当金は1株あたり74.00円として、2023年6月開催予定の定時株主総会への付議を予定しております。これにより、連結配当性向は40%の目安に対して、42.1%となる予定です。

* 改善投資：徹底した見える化、社内DX基盤、セキュリティ強化

成長投資：人財の育成・獲得、新サービス向け調査研究、事業用サービス基盤、サステナビリティ、M&A

【経営基盤の強化】

企業文化改革、徹底した見える化、人財戦略について以下のとおり取り組みました。

・企業文化改革

過去の不祥事を二度と繰り返さないため「企業文化改革」を重要施策と位置づけ、専門組織「ガバナンス・企業文化諮問委員会」を取締役会の諮問委員会として設置しました。企業文化改革と再発防止策の履行浸透のさらなる推進を図るべく、ガバナンスの強化、企業文化改革、再発防止策の継続的な履行、内部統制システムの強化の取り組みを進めました。

項目	当連結会計年度の状況
ガバナンスの強化	業務執行に対する監督機能のさらなる強化、事業環境の急速な変化に迅速かつ柔軟に対応できる業務執行体制の確立を目指し、監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会は、9名中6名を社外取締役とし、議長には社外取締役が就任しました。また、議論の更なる深耕等を目的として従来の諮問委員会を指名諮問委員会と報酬諮問委員会とに機能を分離し改組しました。内部監査室・監査等委員及び会計監査人は、それぞれ監査計画、監査実施状況等の報告を行い、相互の連携強化を図っています。
企業文化改革	2022年4月、新たに策定した企業理念体系の浸透を目的として、経営層と社員が対話するRCTやワークショップ、ビジョンウィークの開催等、理念浸透活動を実施しました。また、組織文化に関する課題を洗い出すとともに、改善に向けた各施策を実行するため、企業文化モニタリング調査を実施しました。
再発防止策の継続的な履行	ガバナンス・企業文化諮問委員会を設置し、全社的な内部統制強化及び企業文化改革に関する取組みの実行及び遂行、経営陣による積極的なモニタリング関与と継続的な改善に取り組みました。また、ガバナンス・企業文化諮問委員会が確認した再発防止策の実施・運用状況を月次・半期毎に公開しました。
内部統制システムの強化	業務執行の迅速化の観点から、第1ラインの営業活動支援業務と営業業務処理の管理推進機能を集約するため、組織の役割を見直しました。具体的には、第1ラインにおける各事業本部と第1.5ラインの業務統制本部に事業推進部（室）を新設し、業務状況の可視化を進めるとともに、業務統制本部業務企画部がビジネスの品質保証、営業業務の統轄機能及び技術業務の統轄機能を担うことで業務統制機能を拡充させました。これらをふくめて、内部統制における業務の実効性と効率性の向上に向けた経営基盤の強化を進めています。

* RCT (Respect、Communication、Teamwork) : 経営陣と少人数の従業員が語り合うイベント

・徹底した見える化

経営状況・経営課題に関するデータやファクトをタイムリーに把握し、経営戦略の推進力を高めるために、「経営の見える化」、「業務プロセスの見える化」、「組織・人の見える化」の視点でのデータの可視化・分析のための情報基盤を構築しました。

項目	当連結会計年度の状況
経営の見える化	経営に係る重要な6つの指標である「収益性」「安全性」「効率性」「財務・株価情報」「労務厚生」「在庫状況」を取りまとめて月次で集計するマネジメントダッシュボードを導入しました。それにより当社の経営に係る重要な指標の推移などを定点で確認し、適切な判断や仮説の立案に資する情報のとりまとめを実現しています。
業務プロセスの見える化	組織運営で必要とされる組織軸での採算管理とあわせ、顧客や製品・サービス軸など複数管理軸における採算情報の徹底した見える化を行いました。具体的には、採算情報の見える化ダッシュボードの公開や顧客軸・組織軸の社員生産性分析など、社内での共通理解及び経営の意思決定に資する情報基盤を構築しました。
組織・人の見える化	組織と人の可視化を行い、より生産性の高い働き方を推進すること目的に、以下の取り組みを開始しました。プロジェクト(履行)単位での採算情報の見える化をはじめ、エンジニアの稼働実績ダッシュボード公開や等級別稼働実績分析などを通じて、主管部門における戦略実行の支援を推進しました。また、ハイブリッド環境での働き方に対応するために、労務関連ダッシュボードを構築しました。

・人財戦略

テクノロジーの本質や利活用から価値を生み出せるよう、自ら考え行動する優秀な人財の育成・輩出を行っていくことが人的資本経営と考えています。人財の育成と多様な人財の活躍を推進するため、経営陣の強力なコミットメントのもと、さまざまな全社横断組織と仕組みを運営・運用しています。

項目	当連結会計年度の状況
プロフェッショナル人財の育成	一人ひとりがプロフェッショナル人財となり、専門性を追求し互いの発信力を高められるよう、個人の専門性向上を支援しています。具体的には、サービス提供型のビジネスモデルへのシフトを加速させるため、ネットワークに限らない「クラウド」「セキュリティ」等IT技術領域の知識習得を支援する体制を整え、セキュリティ人財・クラウド人財の育成を強化しました。また、コーポレート部門の機能強化を目的としたDXスキルの獲得を支援し、DX人財の育成を進めています。
人財が活躍するための環境の提供	顧客接点の拡大とサービスシフトの加速を図るため、各事業本部に配置されていた技術部門を集約し、技術機能を統合しました。また、2022年3月期に策定した人財マネジメントポリシーで掲げている「Team」「TAKUMI(匠)」「Fairness」を軸に、【等級・報酬・評価・採用・配置】の5つの項目を重点項目とし、新たな人事制度を2024年3月期から導入しています。従来より活動している産学連携を通じて、次世代のIT人財育成を拡大してまいります。

【サステナビリティ】

当社グループは、2021年に策定したサステナビリティ方針のもと、持続的成長における重要課題として、特定した4つのマテリアリティについて、KPIを定め、各取り組みを進めました。

マテリアリティ①安心・安全な高度情報社会の実現		
課題・領域別ソリューション・サービスの提供		
・社会課題解決型ソリューション売上高		FY24目標300億円／FY22結果72億円
・サービスビジネスの拡大と推進		FY24目標55%（サービス比率）／FY22結果45.2%
マテリアリティ②プロフェッショナル人財の活躍		
次世代を担う人財の育成		
・セキュリティ人財		
・CISSP取得者	FY30目標80名	FY22目標24名／結果23名
・安全確保支援士	FY30目標100名	FY22目標46名／結果51名
・クラウド人財		
・フロント部門	FY30年目標50%増	FY22目標239名／結果448名
・DX人財		
・コーポレート部門	FY30年までに150名増	FY22目標25名／結果23名
・業務改善提案100件（FY22～30の累計）		FY22結果7件
・次世代ICT人財の育成：産学連携などを通じた次世代IT人財育成プログラムを推進中		
・ダイバーシティ&インクルージョンの推進		
・女性役職者比率	FY30目標15%	FY22結果7.8%
・新卒採用女性比率	FY30目標50%	FY22結果28.6%
・男性の育休及び出産時の特別休暇取得率向上	FY30目標90%	FY22結果68.0%
マテリアリティ③ 脱炭素社会への貢献		
ビジネスを通じた温室効果ガス排出量削減		
・グリーンソリューションの拡大		
おお客様・社会における温室効果ガス排出量削減に貢献するソリューションとサービスの開発・拡大		
FY22結果：創出3件（1.遠隔支援 2.データ消去証明 3.データセンター電力可視化）		
・自社の事業プロセスにおける排出量削減		
低消費電力製品及びサービス販売の拡大 Scope3 売上高原単位（FY24目標）9.8%削減		
FY22目標3.5%削減／FY22結果25.6%削減（暫定）		
マテリアリティ④ 持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持強化		
企業文化の醸成と内部統制強化		
・企業文化の醸成に向けた取り組みとして社員意識調査を毎年実施		
FY22結果：全社員対象9月末に実施		
・再発防止策の進捗報告		
再発防止策の運用状況について半年に1回当社ウェブサイト上で報告		
FY22結果：上期、下期運用状況の詳細を当社ウェブサイトにて公開		
・健康経営®の実現		
健康経営優良法人への認定：FY24年目標：健康経営優良法人認定		
FY22結果：推進中		

2) 当連結会計年度における市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度においては、ネットワーク増強、及びセキュリティ強化需要を捉え、エンタープライズ市場が好調に推移しましたが、パブリック市場における反動減を主要因として、受注高は2,198億7百万円（前年度比5.2%減）となりました。

昨年度から継続している機器仕入納期の長期化は、遅延していた機器が第2四半期から徐々に入荷したことから、売上高は2,096億80百万円（前年度比11.2%増）となりました。これらの結果、受注残高は1,490億66百万円（前年度比7.1%増）となりました。

市場別の内訳としては、エンタープライズ（E N T）市場では、受注高は、製造業はEV関連の投資を中心に自動車メーカーの投資が堅調に推移し、非製造業は次期インフラ基盤及びセキュリティ強化ビジネス（ゼロトラスト/SASE [Secure Access Service Edge]）が増加しました。また、金融業は次世代基盤構築が継続しました。売上高は、投資が回復してきた自動車メーカーの売上が牽引し、前年度比で増加しました。

通信事業者（S P）市場では、受注高は、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強投資が一巡する一方、大規模プロジェクトやデジタル化支援の知見を活かした共創ビジネスが堅調に推移しました。売上高は、前年度からの回線増強投資の売上計上が進捗し、前年度比で増加しました。

パブリック（P U B）市場では、受注高は、自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化は昨年度実績の反動減、及び社会インフラの大型案件の反動減があったものの、文教の研究所や大学向けネットワーク基盤更新需要が増加しました。売上高は、自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化を中心に自治体の売上計上が進捗し、前年度比で増加しました。

パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社）では、受注高は、主要パートナー向けのネットワーク増強及びセキュリティ強化ビジネスが継続して好調に推移したものの、MSP向けWi-Fiサービスビジネスの反動減があり、前年度比で微減となりました。売上高は、好調な主要パートナー向けのビジネスが牽引し、前年度比で増加しました。

単位：百万円	2023年3月期			前年度比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
エンタープライズ市場	55,172	49,457	36,996	17.6%	19.8%	18.2%
通信事業者市場	51,519	49,005	30,044	△4.4%	1.7%	9.1%
パブリック市場	61,425	61,684	63,200	△23.8%	8.3%	△0.4%
パートナー事業	48,400	46,357	18,800	△0.5%	15.3%	12.2%
その他（グローバル事業等）	3,289	3,174	24	86.9%	70.6%	△77.8%
合計	219,807	209,680	149,066	△5.2%	11.2%	7.1%

3) 当連結会計年度における商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高は、パブリック市場における自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化の減速、及びパートナー事業におけるMSPビジネスの一巡を主要因として前年度比で減少しました。売上高は、機器長納期への対策が奏功し、豊富な受注残高を消化したことを受け前年度比で増加しました。

サービス商品群では、受注高は、パブリック市場におけるサービス提供型の自治体向け情報セキュリティクラウドの減速を主要因として、前年度比で減少しました。売上高は、自治体向け情報セキュリティクラウドの牽引、各サービスの拡大及び機器に付随するサービスの増加に伴って前年度比で増加しました。

単位：百万円	2023年3月期			前年度比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
機器商品群	118,586	114,903	51,460	△7.3%	9.8%	7.4%
サービス商品群	101,220	94,776	97,606	△2.6%	13.0%	7.0%
合計	219,807	209,680	149,066	△5.2%	11.2%	7.1%

4) 損益の状況

売上高は増加しましたが、売上総利益は503億67百万円（前年度比2.7%減）となりました。販売費及び一般管理費が297億31百万円となった結果、営業利益は206億35百万円（前年度比22.9%増）、経常利益は206億60百万円（前年度比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は144億58百万円（前年度比28.8%増）となりました。

不正事案の再発防止：2023年3月期の総括

2023年3月期では、再発防止策を計画どおり推進し、二度と不正を起こさない企業文化醸成の基盤を着実に構築しました。2024年3月期以降も、社員の意見を反映した再発防止策の実効性強化、企業文化改革の推進、モニタリングを継続し、信頼回復の流れを盤石なものとするよう取り組んでまいります。

1. 2023年3月期に達成した事項

- ・ 機関設計の見直しによるコーポレート・ガバナンスの強化
業務執行の監督強化、迅速かつ柔軟な業務執行体制の確立のため監査等委員会設置会社に移行しました。
- ・ 新経営ビジョン・行動指針の浸透
経営陣・社員全員が一丸となり、新しい企業理念体系の浸透に向けた活動を推進しました。
- ・ 風化させない仕組みの構築
不正事案を含む過去の振り返りと今後の企業発展に向けた全社員の学びの場を創設する方針を策定し、展示内容の概要を確定しました。
- ・ 内部統制システムの更なる強化
社員の声を反映した、業務ルール及びプロセスの改善を実行しました。また、内部監査以外の定期的な調査を実施し、改善活動に繋げるPDCAサイクルを確立しました。
- ・ グループ会社ガバナンスの強化
グループ会社共通の内部通報窓口を設置しました。

2. 2024年3月期以降の更なる飛躍に向けた活動方針

- ・ 企業理念及び行動指針の更なる浸透
企業理念及び行動指針を定着させる体制及び取組みを拡充します。また、企業文化モニタリング調査を継続して実施し、企業文化改革を実行します。
- ・ 風化させない仕組みの構築
全社員の学びの場として「企業文化未来センター」を創設し、運営します。
- ・ 新人事制度への移行と確実な運用
経営戦略の実現を見据えた高い専門性を持つ人財集団を形成します。また、二度と不正を起こさないための人的基盤を構築します。
- ・ 全社最適化にむけた業務改革
新事業基盤整備を推進し、システム統制を強化します。
- ・ リスク管理体制の強化
リスク主管部門による自律的なリスク管理活動を実現します。また、役職員一人ひとりのリスク管理意識の更なる向上のための情報提供及び教育を実施します。
- ・ グループ会社ガバナンスの強化
グループ会社共通の目的を掲げることにより共通認識を醸成し、各社の実務に則した改善活動を推進します。また、グループ会社共通の内部通報窓口を継続して運用します。

(今後の見通し)

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期を対象期間とする中期経営計画を策定しております。中期経営計画の2年目となる2024年3月期は、引き続き経営基本方針に掲げた「成長戦略の遂行」と、それを支える「経営基盤の強化」、社会的責任として「サステナビリティ」に取り組むことで中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

■中期経営計画

＜経営基本方針＞

【成長戦略の遂行】

事業、サービス、財務の3つの戦略を融合させることで、デジタル化による社会課題余地の大きい分野への進出による事業領域の拡大、収益性の高いサービスの拡充、最適な資本構成を追求してまいります。

1. 事業戦略

市場環境として、より一層の事業回帰や拡大するICTインフラに対するセキュリティ需要等は、各産業、市場問わず一層の拡大が見込まれる中、3つの注力領域「スマートマニュファクチャリング」、「Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化」、「デジタルガバメント」で売上高合計300億円の伸長（2022年3月期比）に向けて、お客様の課題解決への提案活動を加速します。

項目	名称	お客様の課題
注力領域	スマートマニュファクチャリング	<ul style="list-style-type: none"> ・EV関連の投資 ・セキュリティ対策投資 ・グループ再編に合わせたコンサルティングや運用
	Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ・MEC拠点の構築 ・グループ会社全体のICTサービスの統合化 ・医療DXのためのマルチアクセス、マルチクラウド ・サーキュラーエコノミービジネス ・スマートシティ、スマートビルディング
	デジタルガバメント	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体のDX化 ・ガバメントクラウド接続に向けたインフラ見直し ・教育等の準公共分野のデジタル化

2. サービス戦略

当社の強みであるネットワーク技術、目利き力、インテグレーション力を生かしたサービスの確立と実践に向け、競争力のある自社クラウドサービスの創出とDXコンサルティング領域の拡大を目指します。具体的には昨年度に試行したサービス創出モデルを進化させ、「サービス販売戦略の強化」「XaaS (X as a Service : クラウドサービス) + マネージドサービスの拡大」「DXコンサルティング領域への進出」を推進することでサービスの創出を加速させます。また、これらの施策を通じて中期経営計画期間の最終年度にはサービス比率55%を目指します。

3. 財務戦略

企業価値の更なる向上に向けて「戦略的な投資による収益力の強化」「最適な資本構成の追求」「積極的な株主還元」に継続して取り組んでまいります。

あわせて、新たに策定した「キャピタルアロケーションポリシー」のもと、「戦略的な投資」、「財務基盤の強化」、「株主還元」への最適配分を定め、資本効率を重視した経営を推進してまいります。キャピタルアロケーションの原資となる営業キャッシュ・フローは、事業活動による継続的創出に加え、CCC (キャッシュ・コンバージョン・サイクル) の改善を通じ拡大を図ります。また、資本コストを基準とした投融资案件のモニタリング・プロセスの確立により収益力の強化を図り、資本効率の向上につなげてまいります。

【経営基盤の強化】

企業文化改革、徹底した見える化、人財戦略を軸に、盤石な経営体制の構築に向けて全社一丸となって取り組みます。

1. 企業文化改革

継続した事業成長とガバナンス強化による企業価値の向上を目指し、過去の不祥事を二度と繰り返さない企業文化を根付かせるための企業文化改革活動を、経営陣・社員全員が一丸となって加速させてまいります。2年目となる企業理念体系の浸透については、全社員を対象とした「面」の施策から、組織別や階層別など「個」に対する施策にシフトさせ、継続して浸透を図ります。

これらの取り組みについては2023年3月期に設置した専門組織「ガバナンス・企業文化諮問委員会」にてモニタリングを継続し、企業文化改革と再発防止策の履行・浸透のさらなる推進を図ります。

2. 徹底した見える化

全社共通の情報に基づくコミュニケーションを活性化し、組織のパフォーマンスを最大限に引き出すとともに、意思決定に資する経営基盤を支えることにより、企業価値の向上、再発防止、企業文化改革の促進につなげてまいります。具体的には、経営層をはじめとした社員のデータ利活用促進にむけて、データ民主化による全社での利用環境の整備とデータ分析の高度化を進め、サービスシフトなど戦略の進捗状況のモニタリングを推進してまいります。主管部門と連携のうえで利益の最大化に貢献し、経営・事業戦略達成に資するアウトプットの創出を進めてまいります。

3. 人財戦略

社員が専門性を軸に成長し続け、生き生きと働ける環境を整備することで、さまざまな“個”の力を引き出し、風通しのよい企業風土の醸成と生産性向上による持続的な成長を目指します。具体的には、専門性人財の定義に基づき、あるべき姿と現在のギャップを明確化し、あるべき姿の実現に向けた戦略策定を行います。新人事制度スタートに伴う施策として、評価者トレーニングの実施により適切な成長に役立つフィードバックの徹底や、役割に応じた処遇と適切な人財の見極め、チームでの活動を評価する仕組みの運用などを行っていきます。また、ダイバーシティ&インクルージョンに関する施策においては、女性管理職の輩出に向けた育成プログラム等の方策の検討や障がい者雇用の促進に向けた施策の検討、また新人事制度に合わせたシニア人財の活躍促進策の検討を進めてまいります。

【サステナビリティ】

サステナビリティ方針のもと、持続可能な社会への貢献と当社グループの持続的成長の両立に向けて特定した4つのマテリアリティ（重要な経営課題）について、以下のKPIに取り組みます。

1. 安心・安全な高度情報社会の実現

・課題・領域別ソリューション・サービスの提供

新中期経営計画の注力3領域「デジタルガバメント」、「Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化」、「スマートマニユファクチャリング」を中心とした社会課題解決型のソリューション・サービスを提供することで、当社の事業成長と持続可能な社会の実現から、売上高として2025年3月期に300億円の伸長（2022年3月期比）を目指します。

・サービスビジネスの拡大と推進

ICT市場が大きな転換期を迎えている中で、当社の中長期的な持続的に成長していくため、サービスビジネスを中核としたビジネスモデルへのシフトを加速することで、2025年3月期のサービス比率55%を目標にサービスビジネスを拡大します。

2. プロフェッショナル人財の活躍

・次世代を担うIT人財の育成

事業成長に向けてソリューション・サービスにおける競争力を高めるために、セキュリティ人財・クラウド人財の育成を強化するとともに、コーポレート部門の機能強化を目的として、DXスキルの獲得に注力していきます。セキュリティ人財として、CISSP取得者を2031年3月期に80名、安全確保支援士を2031年3月期に100名、クラウド人財を2031年3月期に50%増（2022年3月期比）に取り組みます。また、デジタル化人財として、コーポレート部門では2031年3月期までに150名増加させ、業務改善提案を2023年3月期から2031年3月期の累計件数で100件の創出を目指します。また、産学連携などを通じた次世代IT人財育成プログラムを拡充します。

・ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人財が相互に認め合い、個性を生かして活躍するための環境・制度を整備することで、生産性の向上やイノベーション創出の促進を図り、女性役職者比率を2031年3月期に15%、新卒採用女性比率を2031年3月期に50%、男性の育休および出産時の特別休暇取得率を2031年3月期に90%を目指します。

3. 脱炭素社会への貢献

・ビジネスを通じた温室効果ガス排出量削減

お客様や社会における温室効果ガスの排出削減に貢献する「グリーンソリューション」の開発・提供によって、脱炭素社会に実現に貢献と当社の成長を両立します。

・自社の事業プロセスにおける排出量削減

自社の事業プロセスおよびサプライチェーンにおける排出量を削減し、気候変動によるリスクの低減に努めます。低消費電力製品およびサービス販売を拡大することでCO2排出量の大部分を占める、「製品およびサービスの購入と販売」を主な削減対象とし、購入・販売価格あたりのCO2排出量削減に取り組みます。

4. 持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持強化

・企業文化の醸成と内部統制強化

新生netoneを具現化する企業文化を醸成するとともに、不祥事の再発防止をはじめとする内部統制を強化します。企業文化の醸成に向けた取り組みとして社員意識調査を毎年実施（※将来的には調査結果を開示する予定）し、再発防止策の運用状況を半期に1回当社ウェブサイト上に掲載します。

・健康経営®の実現

事業の成長・継続において不可欠となる社員の心身の健康を維持するために、健康経営に取り組みます。2025年3月期に健康経営優良法人認定を目指します。

<業績目標>

【中期経営計画】

当社グループは、社会課題解決型のアプローチから価値提供領域を拡大し、収益性・効率性の更なる向上によって企業価値を向上してまいります。中期経営計画の最終年度となる2025年3月期の連結業績につきましては次の通りです。

	2023年3月期 (実績)	2025年3月期 (目標)
売上高	2,096億円	2,260億円
営業利益率	9.8%	12.0%
サービス比率	45.2%	55.0%
ROE	20.1%	20.0%

* 中期経営計画 (2022-2024年度) の詳細につきましては、当社のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.netone.co.jp/ir/policy/plan/>

【次期見通し】

2024年3月期の連結業績につきましては、以下を見込んでおります。

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (見通し)	前年度比	
			増減額	増減率
売上高	2,096億円	2,200億円	103億円	4.9%
営業利益	206億円	246億円	39億円	19.2%
経常利益	206億円	244億円	37億円	18.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	144億円	170億円	25億円	17.6%

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,786億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億38百万円の増加(10.5%増)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,611億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億72百万円の増加(7.9%増)となりました。これは主に、現金及び預金が152億28百万円、リース債権及びリース投資資産が53億42百万円増加し、一方で、商品が37億98百万円、未収消費税等の減少等により流動資産のその他が33億35百万円、未成工事支出金が21億45百万円減少したことによるものです。また、固定資産は175億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億66百万円の増加(41.7%増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は1,028億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて97億21百万円の増加(10.4%増)となりました。これは主に、リース債務が55億17百万円、未払消費税等の増加等により流動負債のその他が40億67百万円、未払金が29億35百万円、未払法人税等が27億38百万円、長期未払金が20億54百万円、前受金が19億47百万円増加し、一方で、短期借入金が100億2百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は757億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて72億17百万円の増加(10.5%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益144億58百万円の計上と配当金の支払い59億97百万円等により、利益剰余金が84億24百万円増加し、一方で、繰延ヘッジ損益が13億86百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは341億83百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により16億54百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出等により173億32百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は152億28百万円増加し、期末残高は355億9百万円(前期末比75.1%増)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は341億83百万円となり、前連結会計年度に比べ450億57百万円の収入増となりました。これは主に、棚卸資産の減少による収入が320億96百万円増加、未払消費税等の増加による支出が93億37百万円減少、法人税等の支払額が44億42百万円減少、税金等調整前当期純利益の計上による収入が40億47百万円増加、賞与引当金の増加による支出が28億6百万円減少し、一方で、売上債権及び契約資産等の増加による収入が112億92百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は16億54百万円となり、前連結会計年度に比べ1億39百万円の支出増となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が5億83百万円増加、無形固定資産の取得による支出が2億17百万円増加、投資有価証券の売却による収入が1億3百万円減少し、一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3億58百万円増加、有形固定資産の取得による支出が2億37百万円減少、資産除去債務の履行による支出が1億72百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は173億32百万円となり、前連結会計年度に比べ175億66百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が570億円増加し、一方で、短期借入れによる収入が290億円増加、自己株式の取得による支出が99億99百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	48.1	47.9	47.2	42.3	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	194.2	140.3	192.3	145.3	145.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	186.2	131.2	219.4	—	106.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	132.3	248.3	207.5	—	156.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
5. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,281	35,509
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 51,362	※1 51,383
リース債権及びリース投資資産	16,051	21,394
商品	11,172	7,373
未着商品	310	230
未成工事支出金	※2 32,419	※2 30,274
貯蔵品	26	25
前払費用	13,701	14,242
その他	4,009	674
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	149,334	161,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,531	3,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,669	△2,860
建物（純額）	861	721
工具、器具及び備品	19,850	20,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,542	△16,656
工具、器具及び備品（純額）	3,308	3,760
建設仮勘定	559	5,015
有形固定資産合計	4,728	9,497
無形固定資産		
その他	1,070	1,523
無形固定資産合計	1,070	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 147	※3 146
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	2,955	3,216
その他	※3 3,475	※3 3,159
投資その他の資産合計	6,579	6,523
固定資産合計	12,378	17,545
資産合計	161,713	178,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,988	17,581
短期借入金	※5 18,002	※5 8,000
リース債務	8,642	9,977
未払金	2,036	4,971
未払法人税等	1,461	4,200
前受金	※6 18,858	※6 20,805
資産除去債務	—	191
賞与引当金	2,474	2,859
役員賞与引当金	59	32
その他	7,394	11,462
流動負債合計	77,918	80,084
固定負債		
リース債務	14,392	18,574
資産除去債務	814	2,172
長期未払金	—	2,054
その他	41	—
固定負債合計	15,247	22,802
負債合計	93,165	102,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	38,888	47,312
自己株式	△3,214	△3,017
株主資本合計	67,406	76,029
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	978	△408
為替換算調整勘定	△22	—
その他の包括利益累計額合計	956	△408
新株予約権	168	143
非支配株主持分	15	—
純資産合計	68,547	75,764
負債純資産合計	161,713	178,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 188,520	※1 209,680
売上原価	※2 136,734	※2 159,312
売上総利益	51,786	50,367
販売費及び一般管理費	※3,※4 34,995	※3,※4 29,731
営業利益	16,790	20,635
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	89
関係会社業務受託収入	188	—
販売報奨金	24	9
団体保険配当金	60	69
受取保険金	70	—
為替差益	—	10
その他	273	128
営業外収益合計	616	308
営業外費用		
支払利息	157	240
為替差損	192	—
自己株式取得費用	135	—
支払手数料	—	29
その他	90	14
営業外費用合計	574	283
経常利益	16,832	20,660
特別利益		
投資有価証券売却益	92	11
子会社株式売却益	—	※5 110
子会社清算益	—	※6 75
特別利益合計	92	197
特別損失		
固定資産除却損	※7 24	※7 14
減損損失	※8 581	—
事業整理損	—	※9 476
特別損失合計	605	490
税金等調整前当期純利益	16,319	20,366
法人税、住民税及び事業税	4,428	5,970
法人税等調整額	713	△110
法人税等合計	5,142	5,859
当期純利益	11,176	14,506
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△49	47
親会社株主に帰属する当期純利益	11,225	14,458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,176	14,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	530	△1,386
為替換算調整勘定	△23	44
その他の包括利益合計	506	△1,342
包括利益	11,682	13,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,743	13,094
非支配株主に係る包括利益	△61	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,536	42,247	△987	73,075
会計方針の変更による累積的影響額			△638		△638
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,279	19,536	41,608	△987	72,436
当期変動額					
剰余金の配当			△6,427		△6,427
親会社株主に帰属する当期純利益			11,225		11,225
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の消却		△7,656		7,656	—
自己株式の処分		55		117	172
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,518	△7,518		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	△2,720	△2,226	△5,029
当期末残高	12,279	19,453	38,888	△3,214	67,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	448	△10	438	222	60	73,795
会計方針の変更による累積的影響額							△638
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	448	△10	438	222	60	73,156
当期変動額							
剰余金の配当							△6,427
親会社株主に帰属する当期純利益							11,225
自己株式の取得							△10,000
自己株式の消却							—
自己株式の処分							172
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	530	△12	518	△53	△44	420
当期変動額合計	△0	530	△12	518	△53	△44	△4,608
当期末残高	—	978	△22	956	168	15	68,547

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	38,888	△3,214	67,406
当期変動額					
剰余金の配当			△5,997		△5,997
親会社株主に帰属する当期純利益			14,458		14,458
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△36		197	160
利益剰余金から資本剰余金への振替		36	△36		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,424	197	8,622
当期末残高	12,279	19,453	47,312	△3,017	76,029

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	978	△22	956	168	15	68,547
当期変動額						
剰余金の配当						△5,997
親会社株主に帰属する当期純利益						14,458
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						160
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,386	22	△1,364	△24	△15	△1,404
当期変動額合計	△1,386	22	△1,364	△24	△15	7,217
当期末残高	△408	—	△408	143	—	75,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,319	20,366
減価償却費	2,446	2,291
減損損失	581	—
株式報酬費用	51	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,391	414
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△0	△90
支払手数料	—	29
支払利息	157	240
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△110
事業整理損	—	476
子会社清算損益 (△は益)	—	△75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	△11
固定資産除却損	24	14
売上債権及び契約資産等の増減額 (△は増加)	12,554	1,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,332	5,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	537	257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,159	△761
未払又は未収消費税等の増減額	△3,843	5,493
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△718	1,762
その他	△717	32
小計	△3,558	37,473
利息及び配当金の受取額	0	90
利息の支払額	△156	△218
支払手数料の支払額	—	△29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,758	△3,315
その他	599	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,874	34,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149	△911
無形固定資産の取得による支出	△595	△813
資産除去債務の履行による支出	△172	—
投資有価証券の売却による収入	115	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	358
子会社の清算による収入	—	69
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	4	9
敷金の差入による支出	△44	△11
敷金の回収による収入	276	219
その他	54	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△1,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,000	47,000
短期借入金の返済による支出	—	△57,000
リース債務の返済による支出	△1,348	△1,342
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
配当金の支払額	△6,415	△5,987
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	△17,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,148	15,228
現金及び現金同等物の期首残高	32,429	20,281
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,281	※ 35,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(技術部門費用の会計処理)

当社は、当連結会計年度において、技術の機能統合による顧客接点の拡大とサービスシフトの加速、並びに採算管理の強化を図るため、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義しました。これにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この会計方針の変更は、過年度に関して同様の方法で集計することができず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当連結会計年度末の未成工事支出金が808百万円増加しております。また、当連結会計年度の売上原価が4,662百万円増加、販売費及び一般管理費が5,470百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ808百万円増加しております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は6.83円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「リース投資資産」は、当連結会計年度において新たにリース債権を計上したことに伴い、当連結会計年度より「リース債権及びリース投資資産」に科目名を変更しております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「建物」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」に表示していた4,090百万円は、「建物」3,531百万円、「建設仮勘定」559百万円として組み替えております。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	685百万円	863百万円
売掛金	50,411	49,641

※2 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未成工事支出金	21百万円	63百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	124百万円	124百万円
その他(出資金)	30	20
計	154	145

4 次の関係会社の特定仕入先からの債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ネットワークパートナーズ株式会社	2,935百万円	2,753百万円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	24,200百万円	36,700百万円
借入実行残高	18,000	6,000
差引額	6,200	30,700

※6 前受金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	18,858百万円	20,805百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	186,780百万円	206,430百万円
その他の収益	1,740	3,249

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)	△280百万円	291百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	12,527百万円	9,760百万円
賞与	2,285	1,658
賞与引当金繰入額	2,059	1,973
役員賞与引当金繰入額	60	33
退職給付費用	708	550
賃借料	3,730	3,463
減価償却費	1,191	756

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	3,250百万円	3,068百万円

※5 子会社株式売却益

当連結会計年度において、連結子会社であったエクストリーク株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、売却益を計上しております。

※6 子会社清算益

当連結会計年度において、非連結子会社であるネットワークコネクト合同会社の解散に伴い、子会社清算益を計上しております。

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	24	3
ソフトウェア	—	9
計	24	14

※8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	462百万円
シンガポール	グローバル事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他無形固定資産	118百万円

当社グループは、国内でネットワーク関連事業の用に供している資産について、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体で1つの資産グループとしております。ただし、在外子会社のNet One Asia Pte. Ltd. 及びその子会社によるグローバル事業については個別にグルーピングを行っております。

当社が保有する自社利用ソフトウェアのうち、今後の使用が見込めないと判断した資産について、回収可能価額を零として評価し、当該資産の帳簿価額462百万円を特別損失として計上しました。

また、グローバル事業においては、過年度から営業赤字が継続しているため、Net One Asia Pte. Ltd. 及びその子会社が保有する固定資産のうち将来キャッシュ・フローが見込めないと判断した資産について、回収可能価額を零として評価し、未償却残高118百万円を特別損失として計上しました。

減損損失の内訳は、以下のとおりです。

① 自社利用ソフトウェア

ソフトウェア 462百万円

② グローバル事業用資産

建物 17百万円

工具、器具及び備品 34

ソフトウェア 0

その他無形固定資産 66

計 118

※9 事業整理損

当連結会計年度において、連結子会社であったNet One Asia Pte. Ltd. の当社保有株式の全てを譲渡したことに伴い、関連損失を事業整理損として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	86,000,000	—	2,732,700	83,267,300
合計	86,000,000	—	2,732,700	83,267,300
自己株式				
普通株式(注)2. 3.	1,257,153	2,732,942	2,842,620	1,147,475
合計	1,257,153	2,732,942	2,842,620	1,147,475

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,732,700株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,732,942株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,732,700株、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加200株、単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,842,620株は、自己株式の消却による減少2,732,700株、新株予約権行使による減少91,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少18,920株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	168
	合計	—	—	—	—	—	168

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,389	40.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	3,038	36.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,956	利益剰余金	36.00	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	83,267,300	—	—	83,267,300
合計	83,267,300	—	—	83,267,300
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	1,147,475	426	70,580	1,077,321
合計	1,147,475	426	70,580	1,077,321

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加426株は、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加330株、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70,580株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少47,780株、新株予約権行使による減少22,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	143
	合計	—	—	—	—	—	143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,956	36.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	3,041	37.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,041	利益剰余金	37.00	2023年3月31日	2023年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	20,281百万円	35,509百万円
現金及び現金同等物	20,281	35,509

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社を主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナー企業との協業に特化した「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、市場別の社会課題解決を目指し事業機会の拡大を図るため、事業本部の営業機能を市場及びエリアごとに再編しました。これに伴い「ENT事業」としていた一部事業を「SP事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(技術部門費用の会計処理)

「会計方針の変更」に記載のとおり、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義したことにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ENT事業」で282百万円、「SP事業」で128百万円、「PUB事業」で397百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	14,899	28,417	25,892	34,012	103,221	1,389	104,611	—	104,611
サービス	26,390	19,789	31,068	6,189	83,438	470	83,908	—	83,908
顧客との契約か ら生じる収益	40,068	48,182	56,467	40,200	184,919	1,860	186,780	—	186,780
その他の収益	1,220	25	493	1	1,740	—	1,740	—	1,740
外部顧客への売 上高	41,289	48,207	56,961	40,201	186,660	1,860	188,520	—	188,520
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	9	9	97	107	△107	—
計	41,289	48,207	56,961	40,211	186,669	1,958	188,627	△107	188,520
セグメント利益又 は損失 (△)	3,484	4,797	5,485	3,706	17,473	△111	17,362	△571	16,790
その他の項目									
減価償却費	762	635	907	107	2,413	32	2,446	—	2,446

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) (営業利益) の調整額△571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△571百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	19,118	28,714	25,612	38,803	112,249	2,653	114,903	—	114,903
サービス	30,339	20,291	36,071	7,553	94,256	520	94,776	—	94,776
顧客との契約か ら生じる収益	48,061	48,980	59,862	46,352	203,256	3,174	206,430	—	206,430
その他の収益	1,396	25	1,822	5	3,249	—	3,249	—	3,249
外部顧客への売 上高	49,457	49,005	61,684	46,357	206,505	3,174	209,680	—	209,680
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	8	8	212	221	△221	—
計	49,457	49,005	61,684	46,365	206,513	3,387	209,901	△221	209,680
セグメント利益	4,611	4,958	5,492	6,225	21,288	141	21,429	△794	20,635
その他の項目									
減価償却費	774	543	932	35	2,286	4	2,291	—	2,291

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益（営業利益）の調整額△794百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△794百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ENT事業	SP事業	PUB事業	パートナ ー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	118	462	581

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	832.48円	920.08円
1株当たり当期純利益	134.15円	175.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.98円	175.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,547	75,764
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	184	143
（うち新株予約権 (百万円)）	(168)	(143)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(15)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,363	75,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	82,119,825	82,189,979

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,225	14,458
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	11,225	14,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,680,177	82,173,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	109,646	89,670
（うち新株予約権 (株)）	(109,646)	(89,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項、及び同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため自己株式の取得及び消却を行います。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3,500,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.26%)
- (3) 株式取得価額の総額 7,500,000,000円 (上限)
- (4) 取得する期間 2023年5月10日～2023年12月31日
- (5) 取得する方法 証券会社の投資一任方式による市場買付

3. 自己株式消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2. に基づき取得する自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2024年3月29日